

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

経年比較を目的とした定点調査項目は、昨年度と同じ設問とした。一方、LS 研会員におけるクラウド活用の進展状況を今年度のトピックステーマと設定し、調査を行っている。

2006 年の Google の CEO であるエリック・シュミットによる発言をきっかけとして注目されたクラウドは、提唱から 5 年目の 2011 年度の情報化調査でクラウドを取り上げている。さらに 5 年が経過したところで、改めて現場でのクラウド活用の実態について調査することとした。

クラウドの定義としては、NIST;米国国立標準技術研究所の定義が代表的なものであるが、本調査にあたっては、NIST の定義を踏まえながらも、情報システム部門が ICT サービスを実装・提供する立場であるという点から①サービスの利用形態(縦軸)、②サービス提供する資産の所有者(横軸)の二軸で四象限に分類、それぞれの位置づけで調査を実施した。

3. 調査項目

一般会員向け質問

I. 情報システム部門の組織形態と取り組み、課題

1. 情報システム部門の組織形態と組織形態に関わる課題

- (1) 情報システム部門における組織形態(現状、今後)
- (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題

2. 情報システム部門における課題

3. 情報システム部門の役割変化

- (1) 情報システム部門の役割変化
- (2) 情報システム部門の役割変化の要因
- (3) 情報子会社が別会社として存在する意義
- (4) 情報システム部門の役割・機能 重要度と達成度
- (5) 情報システム部門が説明責任を負っている項目
- (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として、重要な役割
- (7) 他社情報システム部門との比較、ベンチマーク
- (8) ベンチマークの指標

4. 情報システム部門として必要な人材・スキル

- (1) 情報システム部門として必要な人材・スキル 重要度
- (2) 情報システム部門として必要な人材・スキル 習熟度

- (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 幹部社員
- (4) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 スタッフ
- (5) 海外拠点で必要とされるスキル 重要度
- (6) 海外拠点で必要とされるスキル 習熟度

II. 情報システム部門の ICT 投資状況

- 1. ICT 投資状況
- 2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況
- 3. 情報システム部門からみた業務課題の所在
- 4. 情報システムサービス・組織に関する課題
 - (1) 情報システムサービス・組織に関する課題重要性
 - (2) 情報システムサービス・組織に関する課題対応状況
 - (3) 情報システムサービス・組織に関する課題重要性と対応状況

III. ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性

- 1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について
 - (1) ICT ソリューションへの関心性
 - (2) ICT ソリューションの適用可能性

トピックステーマ

IV. クラウド活用の進展状況について

- 1. クラウド全般について
 - (1) 経営陣のクラウドに対する意識
 - (2) 情報システム担当役員のクラウドに対する意識
 - (3) 利用者現場部門のクラウドに対する意識
 - (4) 情報システム部門の現場でのクラウドに対する意識
 - (5) クラウド利用に関する指針やルールの設定状況
 - (6) 経営・事業観点からのクラウド利用に対する課題・懸念事項
 - (7) 国内クラウドサービスベンダーへの期待
 - (8) グローバルクラウドサービスベンダーへの期待
 - (9) 自団体が SaaS ベンダーとしてサービスを展開する可能性
 - (10) クラウドサービスベンダーに期待する技術・ブレークスルー
- 2. インフラの外部化を目的としたクラウド利用について
 - (1) インフラの外部化を目的としたクラウド利用の意向・利用状況について
 - (2) クラウドでインフラを外部化することに適したシステム
 - (3) 外部のクラウドからインフラ調達することの期待効果
 - (4) 外部クラウドのサービス内容に対するカスタマイズの要請
 - (5) 外部のクラウドから調達するインフラのレイヤー
 - (6) 外部のクラウドからインフラ調達する場合の開発工程への影響
 - (7) 外部のクラウドからインフラを調達することを検討する開発フェーズ

- (8) 運用中のシステムのクラウドへの移行
 - (9) インフラ要素を外部化することに対する課題・懸念事項
 - (10) 本節に関する意見・考察すべき事項(自由記述)
3. SaaS など外部アプリケーションサービス利用に関して
- (1) SaaS 等外部アプリケーションサービス利用の意向・利用状況について
 - (2) 外部アプリケーションを利用することが適した業務
 - (3) 外部アプリケーションサービスを利用することの期待効果
 - (4) 利用部門主導による外部アプリケーションサービス利用企画への関与について
 - (5) 外部アプリケーションを含むシャドウ IT 問題における情報システム部門の役割
 - (6) シャドウ IT に関する考え方や悩みについて(自由記述)
 - (7) 外部アプリケーションサービスを利用することに対する課題・懸念事項
 - (8) 本節に関する意見・考察すべき事項(自由記述)
4. 自団体内でのプライベートクラウド構築・利用について
- (1) プライベートクラウド構築・利用に対する意向・状況について
 - (2) プライベートクラウド構築の狙い
 - (3) プライベートクラウドに必要と考える機能
 - (4) プライベートクラウドに実装予定・実装済みの機能
 - (5) プライベートクラウド利用促進ルールについて
 - (6) 本節に関する意見・考察すべき事項(自由記述)

独立系情報サービス会社向け質問

I. ICT ソリューションへの取組み状況

1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について
 - (1) ICT ソリューションへの関心性
 - (2) ICT ソリューションの適用可能性
2. 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネス状況
 - (1) 国内 ICT ソリューションビジネス状況
 - (2) 独立系情報サービス会社の主たる事業領域
 - (3) 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネスの環境について
 - (4) 独立系情報サービス会社の海外へのビジネス展開状況について
3. 独立系情報サービス会社として必要な人材・スキル
 - (1) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(重要度)
 - (2) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(習熟度)
 - (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 幹部社員
 - (4) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 スタッフ
 - (5) 海外拠点で必要とされるスキル (重要度)
 - (6) 海外拠点で必要とされるスキル (習熟度)

トピックステーマ

II. クラウド活用の進展状況について

1. クラウド全般について
 - (1) 経営陣の積極性
 - (2) 情報システム担当役員の積極性
 - (3) 利用者現場部門の積極性
 - (4) 情報システム部門の現場での積極性
 - (5) クラウド利用にあたっての指針やルールについて
 - (6) 経営・事業観点からのクラウド利用に対する課題・懸念事項
 - (7) 国内クラウドサービスベンダーへの期待
 - (8) グローバルクラウドサービスベンダーへの期待
 - (9) 自らが SaaS を展開する可能性
 - (10) クラウドサービスベンダーに期待する技術・ブレークスルー
2. インフラの外部化を目的としたクラウド利用について
 - (1) インフラの外部化を目的としたクラウド利用の意向・利用状況について
 - (2) クラウドでインフラを外部化することに適しているシステムについて
 - (3) クラウドからのインフラ調達することの期待効果
 - (4) クラウドに対するカスタマイズの要請
 - (5) 外部から調達するインフラのレイヤー
 - (6) 外部のクラウドから調達したインフラを用いた際の、開発工程への影響

- (7) 外部のクラウドからインフラを調達することを検討するフェーズ
 - (8) 運用中システムのクラウドへの移行可能性
 - (9) インフラ要素を外部化することに対する課題・懸念事項
 - (10) 本節に関する意見・考察すべき事項(自由記述)
3. SaaS など外部アプリケーションサービス利用に関して
- (1) SaaS 等外部アプリケーションサービス利用の意向・利用状況について
 - (2) 外部アプリケーションを利用することが適した業務
 - (3) 外部アプリケーションサービスを利用することの期待効果
 - (4) 利用部門主導による外部アプリケーションサービス利用企画への関与について
 - (5) 外部アプリケーションを含むシャドウ IT 問題における情報システム部門の役割
 - (6) シャドウ IT に関する考え方や悩みについて(自由記述)
 - (7) 外部アプリケーションサービスを利用することに対する課題・懸念事項
 - (8) 本節に関する意見・考察すべき事項(自由記述)
4. 自団体内でのプライベートクラウド構築について
- (1) プライベートクラウド構築の意向・構築状況について
 - (2) プライベートクラウド構築の狙い
 - (3) プライベートクラウドに必要と考える機能
 - (4) プライベートクラウドに実装予定・実装済みの機能
 - (5) プライベートクラウド利用の誘導状況
 - (6) 本節に関する意見・考察すべき事項(自由記述)

4. 調査方法

郵送方法(郵送した調査用紙に回答し返信してもらう方法)

5. 実施期間

2015 年 6 月 26 日(送付開始)～2015 年度 8 月 7 日(回収終了)

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は端数処理(四捨五入)のため、内訳の合計が 100%にならない場合もある。

7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は 161 会員(回収率 70.3%)である。

回答会員における団体概況については、以下のとおりである。

業 種		回答数(会員数、構成比率)	
一 般 企 業	装置・化学工業	32	19.9%
	組立・その他製造	32	19.9%
	流通(商業、食品など)	30	18.6%
	金融(銀行、保険、信販など)	14	8.7%
	公共(電力、報道、大学など)	15	9.3%
	小計	123	76.4%
	親会社	77	47.8%
	情報子会社	46	28.6%
独立系情報サービス会員		38	23.6%
合 計		161	100.0%

注)「一般会員」は、自社内で情報処理部門を保持する会員(「親会社」)、及び親会社やグループ企業に対して情報サービスを行う会員(「情報子会社」)。なお、一般会員の業種は親会社の業種により分類。

「独立系情報サービス会員」は、社外に対して情報サービスを行う会員。